

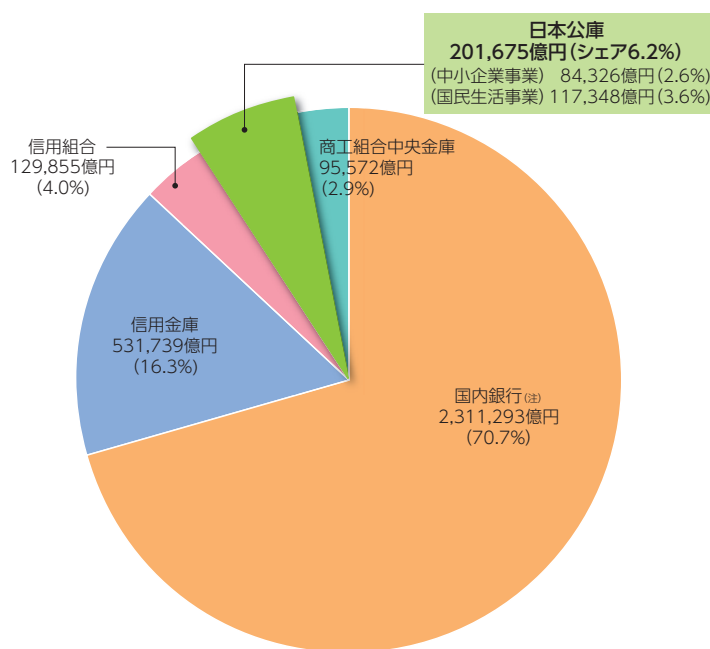
日本政策金融公庫の取組み

日本公庫の融資構造	16
新型コロナウイルス感染症への対応	17
民間金融機関との連携	20
政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)	22
政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)	22
地域での連携推進による地域活性化への貢献	28
広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供	30
SDGsの取組み	31
令和3年度の業務概況及び決算概要	32
資金調達	34

日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫(国民生活事業・中小企業事業)の残高シェアは**6.2%**となっています。

中小企業向け 融資残高シェア (令和4年3月末時点)

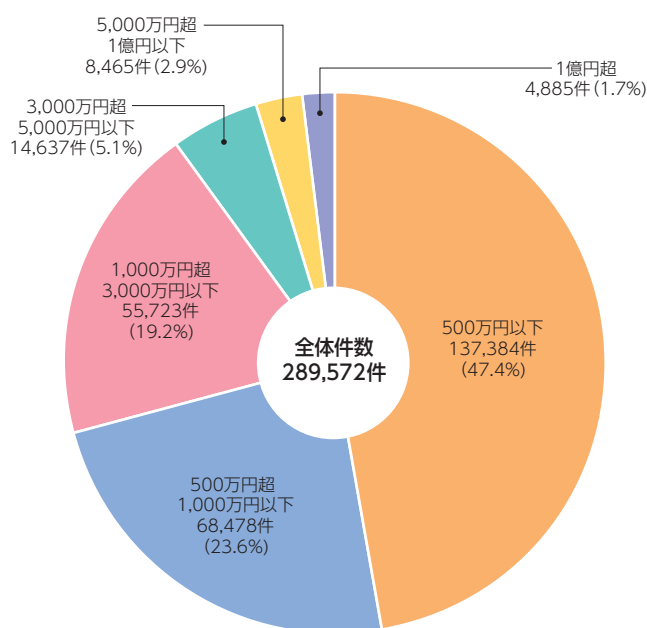


(注) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計
 (出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

令和3年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ても、事業資金の融資件数約29万件のうち、融資金額**500万円以下が47%、3,000万円以下で90%**となっています。

その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています(年間約9万件)。

令和3年度融資金額別実績(注)



(注) 国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業(融資)の事業資金の合計

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症関連の融資

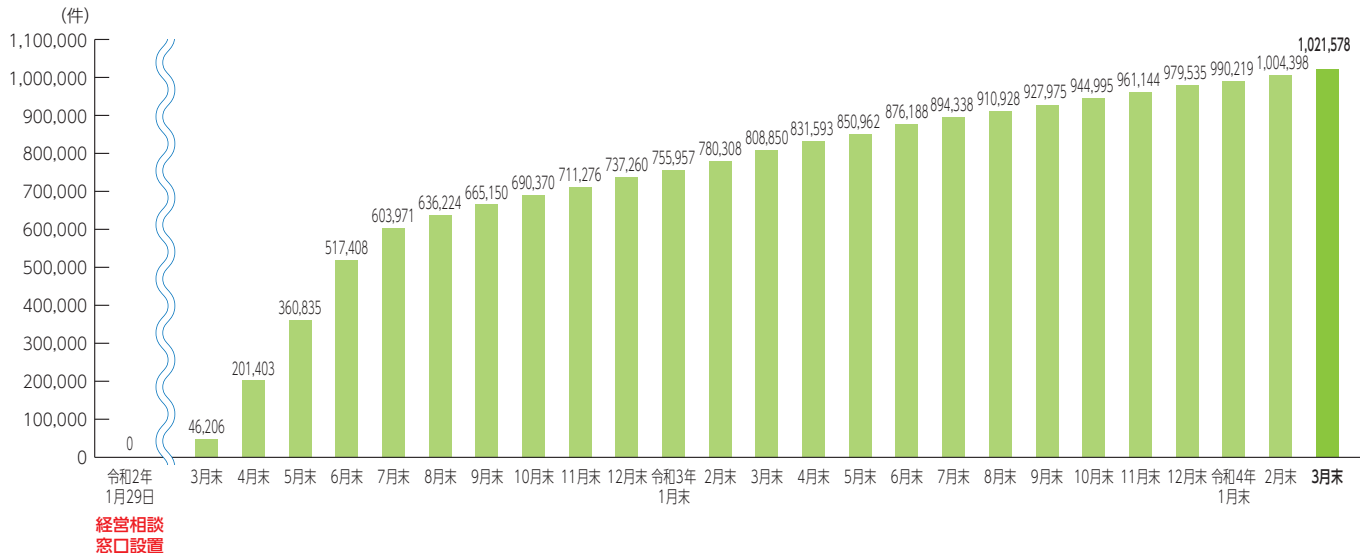
新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和4年3月末時点で**102万1,578件**、**17兆3,199億円**を決定しています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定実績

(令和4年3月末時点)

件数	金額
1,021,578件	17兆3,199億円

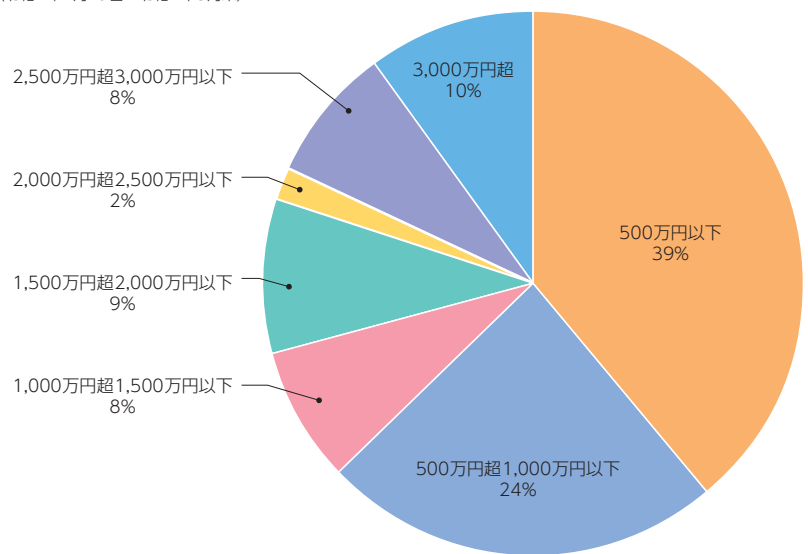
新型コロナウイルス感染症関連の融資決定件数の推移(累計)



新型コロナウイルス感染症関連の融資金額別構成比は、**500万円以下が39%**、**500万円超1,000万円以下が24%**と、小口資金が大半を占めています。

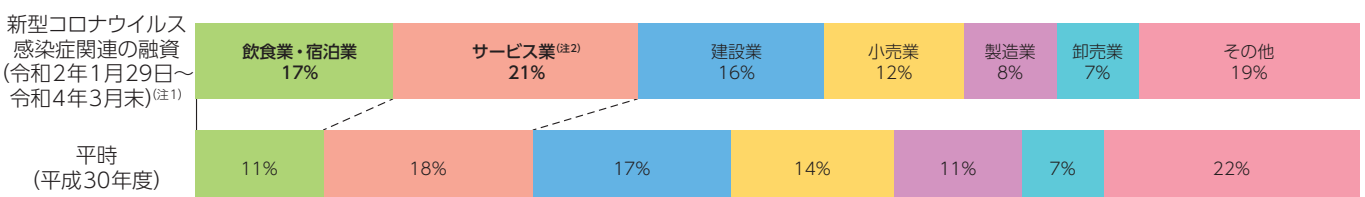
新型コロナウイルス感染症関連の融資金額別構成比(件数)

(令和2年1月29日~令和4年3月末)



新型コロナウイルス感染症関連の中小企業向け(国民生活事業・中小企業事業)融資の業種別構成比は、飲食業・宿泊業及びサービス業が平時に比べ大きくなっています。

中小企業向け融資の業種別構成比



(注1)新型コロナウイルス感染症関連の融資は決定ベース

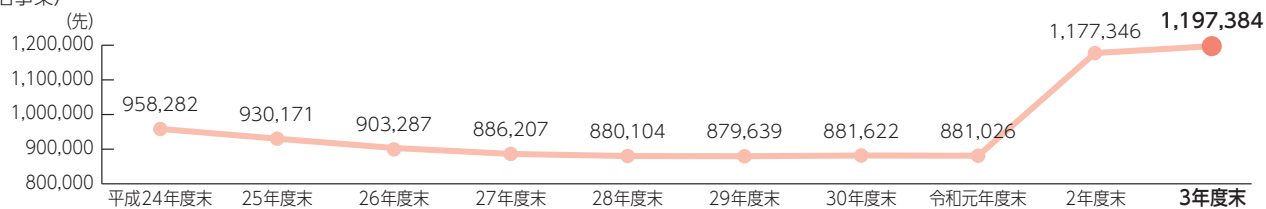
(注2)サービス業には、理容業・美容業、土業、経営コンサルタント業、自動車整備業、広告業、エステティック業のほか、劇団・楽団などの娯楽業などが含まれます。また、サービス業に占める娯楽業(劇団・楽団等のエンタメ事業を含む)の構成割合は、平時に比べて大きくなっています(2.7%→4.4%)。

取引先数の推移

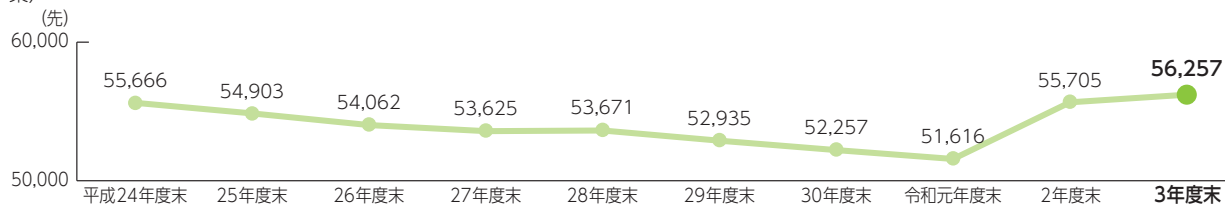
新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、日本公庫の取引先数は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症への対応としてこれまでにない膨大な融資のご相談に対応した結果、令和3年度末の取引先数は令和元年度末と比べ、国民生活事業で約32万先、農林水産事業で約5千先、中小企業事業で約2万先の増加となりました。

取引先数の推移

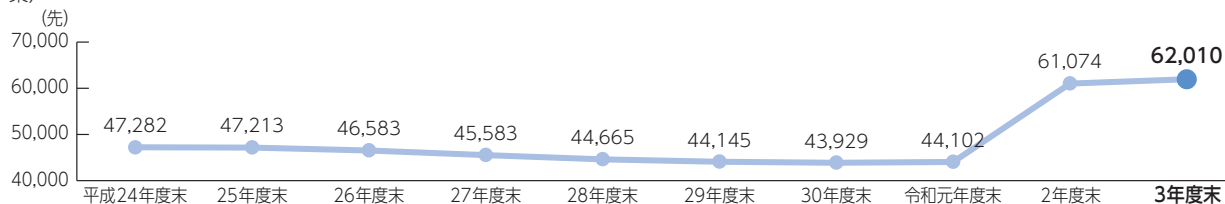
(国民生活事業)



(農林水産事業)



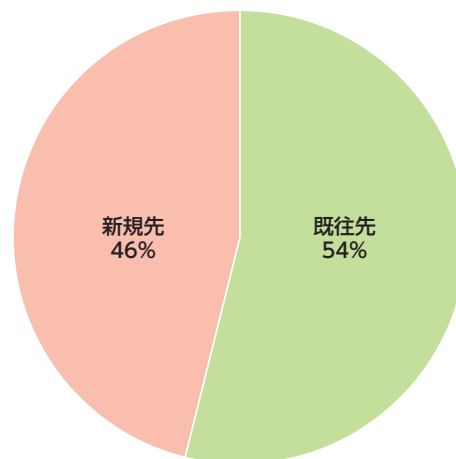
(中小企業事業)



新型コロナウイルス感染症関連の融資申込(累計)では、新規先(日本公庫と取引のない先)が**46%**となっています。

融資申込に占める新規先割合

(令和2年1月29日～令和4年3月末)



コロナ禍における民間金融機関との連携

新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの民間金融機関との連携関係のもと、同感染症により影響を受けた中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を実施しました。

協調融資^(注)実績

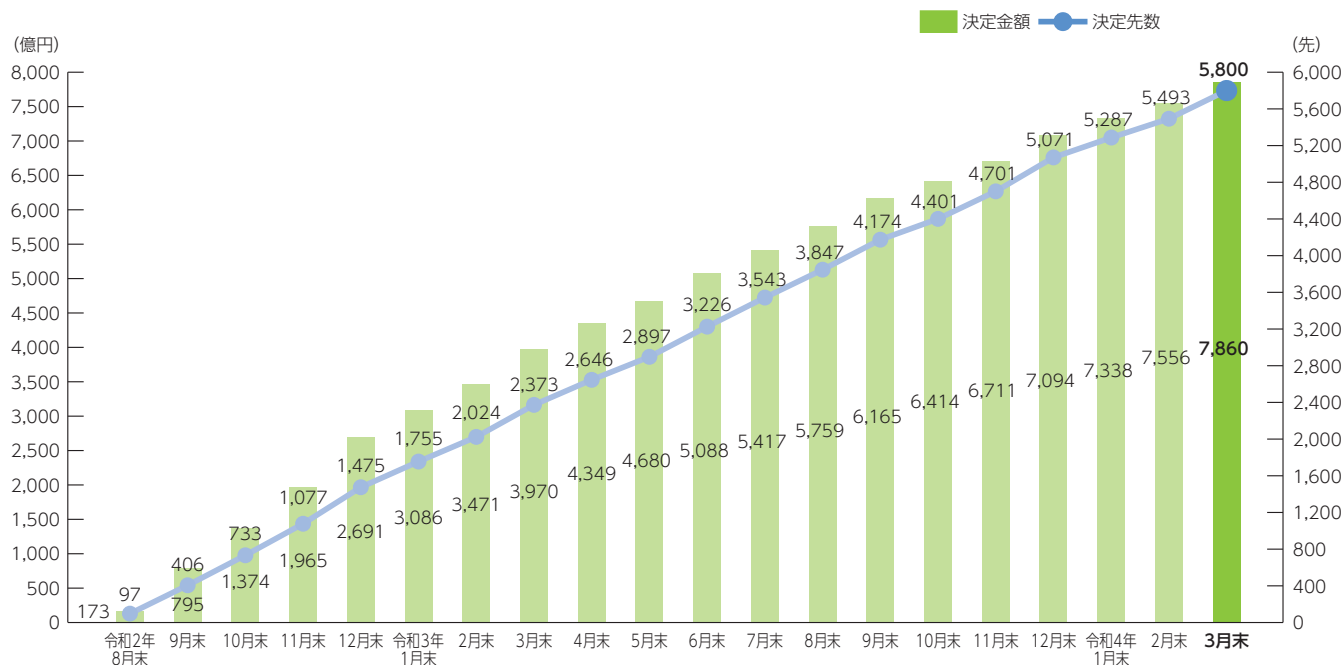
	令和元年度	2年度	3年度	前年度比
件数	28,736件	24,467件	25,259件	103%
金額	12,556億円	16,847億円	12,527億円	74%
融資単価	4,369万円	6,885万円	4,959万円	72%

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもので、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

新型コロナ対策資本金劣後ローン

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る方などを対象に、財務体質強化を図るための資金を供給する「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」の取扱いを令和2年8月から開始しました。令和4年3月末時点での融資決定は、**5,800先、7,860億円**となっています。

新型コロナ対策資本金劣後ローンの融資決定先数・金額の推移（累計）



コロナ禍における情報発信

● コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例の発信

コロナ禍でも頑張る事業者を応援するため、コロナ禍を乗り切ろうと様々なアイデアや工夫を重ね、企業として持続的な効果をあげることができるような取組み事例を紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/corona-jirei/index.html>



● 「コロナ禍における日本公庫の支援事例集」の発行

日本公庫では、各種融資による資金支援に加えて、民間金融機関をはじめとする関係機関とのネットワークや全国152支店のネットワークを活用して、コンサルティングやビジネスマッチング等の多様な経営支援サービスを提供しています。

これらの支援を活用してコロナ禍を乗り越えようとする事業者の皆さまの取組みを紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/corona-jirei/sienjirei/index.html>

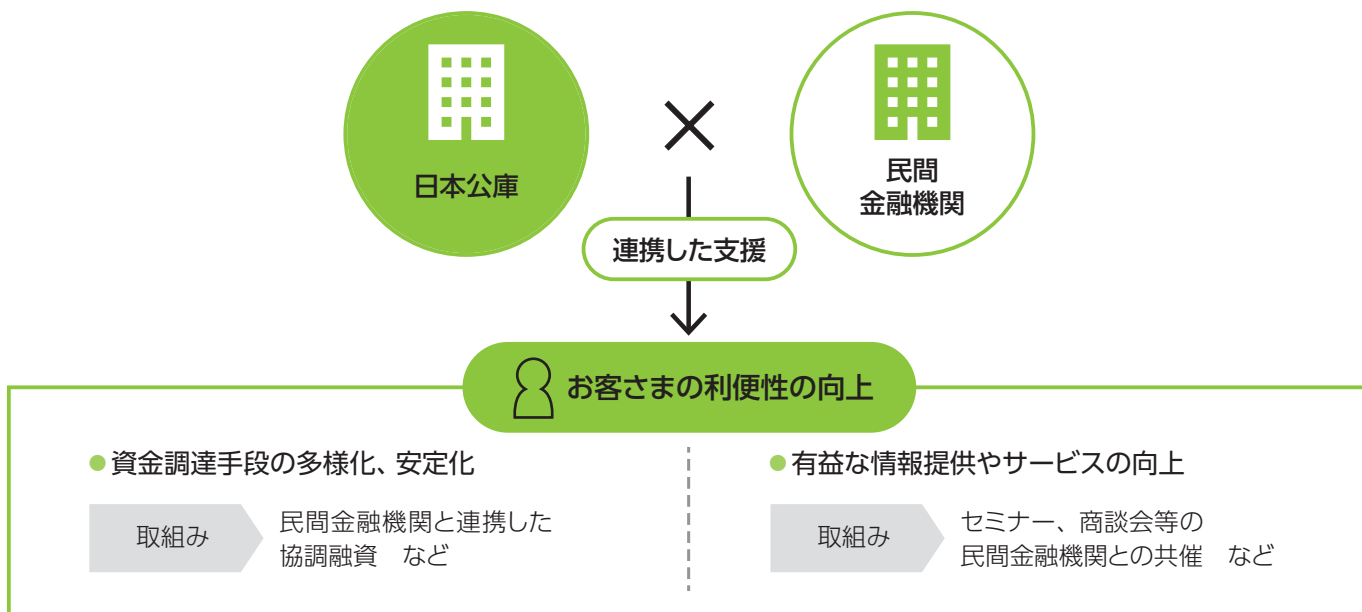


民間金融機関との連携

民間金融機関との連携に取り組んでいます

(1)民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。



(2)業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、**令和4年3月末時点で、484機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

(3)協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、**令和4年3月末時点で、437機関**にのびります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、**令和4年3月末時点で、300機関と459商品を創設**しています。

(注) 協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

協調融資商品の創設実績 (令和4年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)
協調融資商品創設機関数	—	35	29	171	60	5	300
協調融資商品数 ^(注)	—	54	49	269	86	5	459

(注) 複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

協調融資商品の創設事例

創設時期	金融機関名	協調融資商品名	分野
令和3年4月	富山県信用組合	ステージサポート融資「スタート」	創業・第二創業
		ステージサポート融資「ジャンプ」	成長期支援
		ステージサポート融資「サクセッション」	事業承継
		ステージサポート融資「リバース」	事業再生
	十勝信用組合	事業承継	事業承継
3年6月	福岡中央銀行	TOGETHER(トゥゲザー)	コロナ対応
3年7月	成協信用組合	新型コロナウイルス感染症対策連携融資	コロナ対応
3年9月	大分県信用組合	ONタッグ	複数分野
	飯田信用金庫	新型コロナウイルス対策 経営基盤強化資金	コロナ対応
3年10月	山梨中央銀行	山梨Progress	コロナ対応
3年12月	城南信用金庫	事業継続強化資金	コロナ対応

(4) 協調融資^(注)実績

令和3年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万5,259件(前年度比103%)、1兆2,527億円(同74%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものです。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

業態別協調融資実績(令和3年度)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)		参考 令和2年度実績
							件数	金額	
件数	1,717件	8,481件	2,890件	10,813件	1,473件	504件	25,259件	103%	24,467件
金額	2,544億円	5,802億円	1,516億円	3,017億円	346億円	549億円	12,527億円	74%	16,847億円

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(例)1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

(5) 日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介実績

お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の選択肢を増やすことなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。

令和3年度の**公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は7,611件**となりました。

(6) 民間金融機関から日本公庫へのお客さま紹介実績

日本公庫は、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。

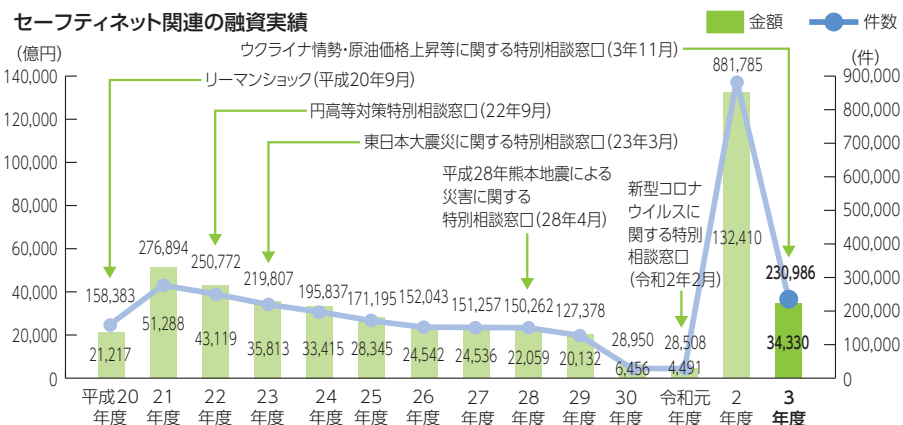
令和3年度の**民間金融機関からのお客さま紹介は2万4,316件**となり、その中には、協調融資としたもののほか、創業分野や農林漁業分野などにおいて、**公庫が単独で融資したものが1万2,160件**あります。

政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

セーフティネット関連融資実績

東日本大震災や熊本地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連^(注)の令和3年度の融資実績は、**23万986件(前年度比26%)、3兆4,330億円(同26%)**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは新型コロナウイルス感染症特別貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。



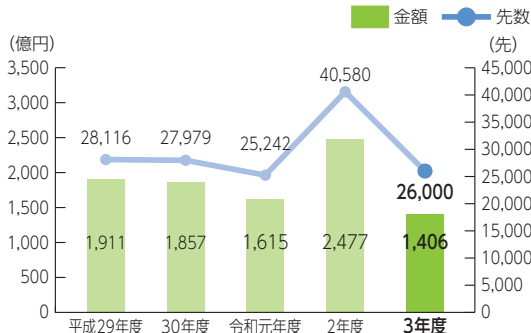
政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)

(1) 創業・新事業支援

① 創業融資実績

令和3年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**2万6,000先(前年度比64%)、1,406億円(同57%)**となりました。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



女性、シニア、若年層への創業融資実績

	令和元年度	2年度	3年度	前年度比
女性層	5,513先	8,727先	6,077先	70%
シニア層(55歳以上)	2,603先	4,701先	2,509先	53%
若年層(35歳未満)	6,954先	10,986先	7,889先	72%

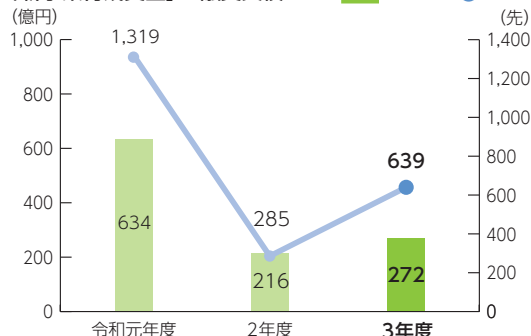
(注)女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

② 「新事業育成資金」^(注)の融資実績

令和3年度の「新事業育成資金」の融資実績は、**639先(前年度比224%)、272億円(同126%)**となりました。

(注)高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

「新事業育成資金」の融資実績



③新株予約権付融資の実績

「新事業育成資金」には、株式公開を目指すベンチャー企業などを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫中小企業事業が取得することにより無担保資金を供給する「新株予約権付融資」があります。

同制度の令和3年度の融資実績は、**41先(前年度比273%)、35億円(同167%)**となりました。

「新事業育成資金」のうち、新株予約権付融資の実績

	令和元年度	2年度	3年度	前年度比
先数	31先	15先	41先	273%
金額	30.4億円	20.9億円	35億円	167%

④「資本性ローン(注)(新事業型)」の融資実績

令和3年度の「資本性ローン(新事業型)」の融資実績は、**24先(前年度比49%)、29億円(同66%)**となりました。

(注)中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証人であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

	令和元年度	2年度	3年度	前年度比
先数	207先	49先	24先	49%
金額	189億円	44億円	29億円	66%

⑤地域のベンチャー支援機関との連携

地域のベンチャー支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル、証券会社等)と連携して、地域のベンチャー企業等によるプレゼンテーションイベントを開催し、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。

(2)事業再生支援

令和3年度の再生支援関連の融資実績は、「企業再生貸付」については**308先(前年度比47%)、302億円(同56%)**となり、「資本性ローン(再生型)」については、**17先(同26%)、22億円(同42%)**となりました。また、再生支援関連の金融支援実績は、**114先(同123%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

		令和元年度	2年度	3年度	前年度比
企業再生貸付	先数	6,466先	654先	308先	47%
	金額	2,469億円	543億円	302億円	56%
うち資本性ローン(再生型)	先数	485先	66先	17先	26%
	金額	335億円	52億円	22億円	42%

再生支援関連の金融支援実績

		令和元年度	2年度	3年度	前年度比
DDS、DES等の抜本的な再生金融手法(注)	先数	160先	93先	114先	123%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。

・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。

・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。

・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。

・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

事業再生シンポジウムを開催しました

令和4年5月31日に日経ホールで「コロナ禍を見据えた中小企業支援と事業再生」をテーマとして事業再生シンポジウムを開催しました。

再生分野の実務家・専門家にご登壇いただき、令和4年3月に公表された「中小企業活性化パッケージ」等、増大する債務に悩む中小企業者の支援施策及び支援態勢を紹介し、施策の活用ポイントを多様な視点からディスカッションしました。

会場参加150名・ライブ配信500名の枠はすみやかに定員に達しました。本シンポジウムの内容に興味、関心を持たれた方に広く知っていただきたいという思いからオンライン参加は申込枠を拡大し約900名の方にご参加いただきました。



シンポジウムの様子

(3) 事業承継支援

令和3年度の事業承継関連の融資実績は、**2,380件(前年度比165%)、766億円(同160%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
件数	176件	707件	1,492件	2,467件	5,593件	9,047件	1,442件	2,380件
金額	119億円	186億円	296億円	424億円	882億円	1,503億円	478億円	766億円

(注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金が、令和2年度からは生活衛生関係営業を営む者が、対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充しています。
 2.上の表には平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連*)の実績を含んでいます。*平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。
 3.平成30年度から、事業承継・集約・活性化支援資金等以外で、事業承継に必要な資金を用途とする貸付(認定貸付)を集計対象に追加しています。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

事業承継事例集「ギフトvol.2」



築き上げた事業を次代に贈り届けた先代経営者と、受け継いだ事業の強みを活かし、新たな一歩を踏み出す現経営者の取組みを紹介する冊子
(令和3年5月発行)

「みらいへのバトン」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子
(令和3年4月改訂)



事業承継セミナー

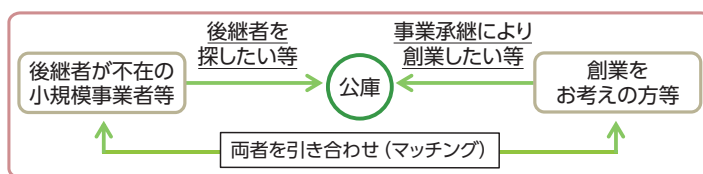


事業承継の重要性、持続的な経営を行っていくための承継ノウハウの習得を目的とした経営者向けセミナー
(令和4年1月開催)

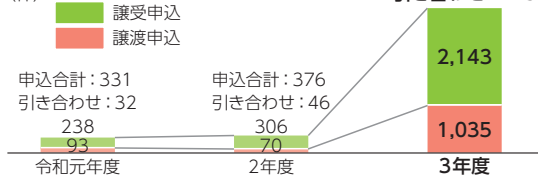
事業承継マッチング支援

「事業承継マッチング支援」は、後継者不在の小規模事業者等と創業希望者等を引き合わせ、第三者による事業承継を支援する取組みです。

令和元年度、東京都内で試行的に開始し、令和2年度から全国規模で実施しています。経営者の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響等により、後継者不在の小規模事業者等からの相談が増えており、令和3年度の事業承継マッチング支援実績は、申込が3,178件(前年度比845%)、引き合わせが245件(同533%)となりました。



事業承継マッチング支援実績(件)



ホームページでもご覧いただけます



事業承継マッチング支援の成約事例

譲渡側は、小学生から高校生までを対象とする創業50年超の学習塾(個人企業A氏)。経営者は高齢で、後継者が不在のため、日本公庫の「事業承継マッチング支援」に登録。学習塾の歴史と、のれんを託せる先への譲渡を希望していた。一方、譲受側は、海外で教員(青年海外協力隊)として活動後、帰国して個別指導学習塾の教室長として勤務(創業希望のB氏)。自身の勤務経験を活かした分野での事業の譲受を検討していた。

日本公庫は、A氏から、事業の譲渡に関する希望について丁寧にヒアリングし、複数の承継先候補を紹介。A氏は、日本公庫のサポートを受けながら、複数の譲受希望者とのトップ面談や条件交渉を経て、令和4年2月、B氏と事業譲渡契約を締結した。



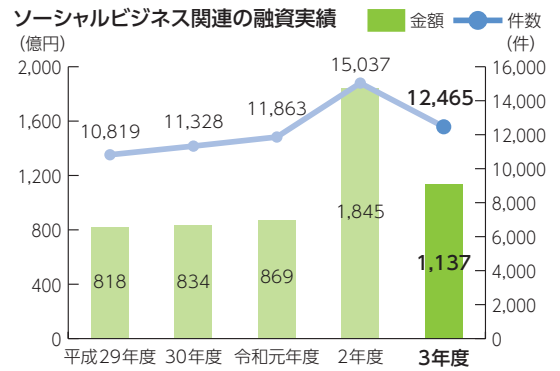
A氏とB氏の契約締結の様子

(4) ソーシャルビジネス^(注)支援

① ソーシャルビジネス関連の融資実績

令和3年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万2,465件、1,137億円**となりました。

(注)高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



② 「ソーシャルビジネスステーション」による連携・協働の促進

令和3年12月1日、日本公庫ホームページで「ソーシャルビジネスステーション」を開設しました。「ソーシャルビジネスステーション」は、ソーシャルビジネスへの参画を検討する企業を対象に、NPOとの連携・協働関係の構築をサポートするための情報のプラットフォームです。ソーシャルビジネスに関心のある方であれば、経営者・新規事業立ち上げの担当者など、どなたにでもご利用いただけます。



ホームページでも
ご覧いただけます



ソーシャルビジネスステーショントップページ

③ 「ビジネスプラン見える化BOOK」による事業計画策定の支援

ソーシャルビジネスの活動を持続的に成長させるためには、実現性の高い事業計画を策定して、十分な収益を確保する必要があります。日本公庫国民生活事業では、事業計画の策定を支援するため、「ビジネスプラン見える化BOOK」(以下、「見える化BOOK」)をホームページで公開しています。

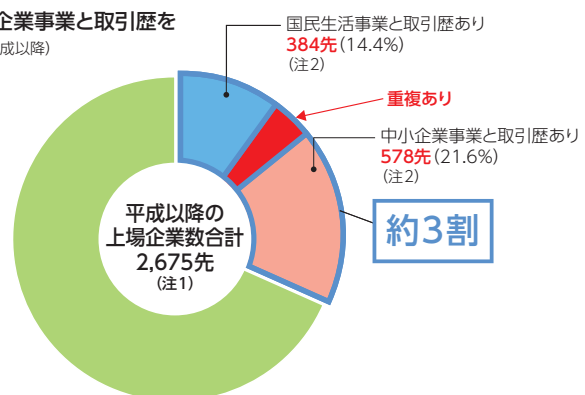
「見える化BOOK」は、事業計画に関わる6つの要素(組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)を整理できるワークブックです。ソーシャルビジネスの担い手の皆さまが事業計画を策定する際にご活用いただけます。



日本公庫との取引歴を有する上場企業

平成元年以降(1989年～)に上場した企業のうち、国民生活事業又は中小企業事業との取引を経て株式公開を果たした企業はそれぞれ計384先、計578先、両事業計851先(重複除く)で、全体の約3割を占めています。

国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数(平成以降)



(注1) 平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和4年3月末時点で株式を公開している企業の総数(日本公庫調べ)。
(注2) (注1)のうち、国民生活事業又は中小企業事業と取引があったことを確認できたもの。

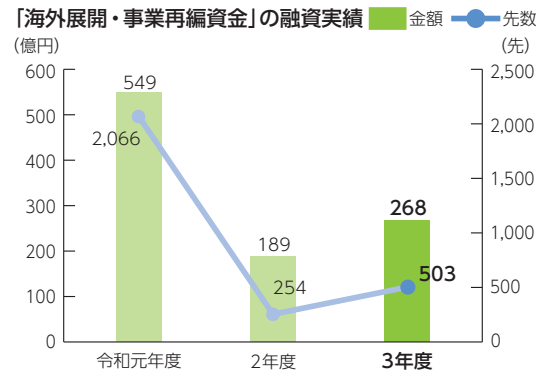
(5) 海外展開支援

①「海外展開・事業再編資金」の融資実績

令和3年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、**503先(前年度比198%)、268億円(同142%)**となりました。

そのうち「クロスボーダーローン」(海外現地法人に対する直接融資)の令和3年度の融資実績は**100先、60億円**となりました。令和3年1月の制度開始以来の累計実績(令和4年3月末まで)は**111先、65億円**となっています。

クロスボーダーローンは、海外の構造的変化等に適応するために、国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。ご利用いただける国・地域は、タイ、ベトナム、香港、シンガポールとなっています。



「海外展開・事業再編資金」の国・地域別実績内訳

	令和元年度		2年度		3年度		
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	前年度比
中国(香港含む)	667先	32%	56先	22%	136先	27%	243%
ASEAN	547先	26%	107先	42%	211先	42%	197%
ベトナム	169先	8%	39先	15%	85先	17%	218%
タイ	126先	6%	26先	10%	80先	16%	308%
フィリピン	62先	3%	9先	4%	13先	3%	144%
マレーシア	46先	2%	9先	4%	9先	2%	100%
その他ASEAN	144先	7%	24先	9%	24先	5%	100%
その他	852先	41%	91先	36%	156先	31%	171%
合計	2,066先	100%	254先	100%	503先	100%	198%

②スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

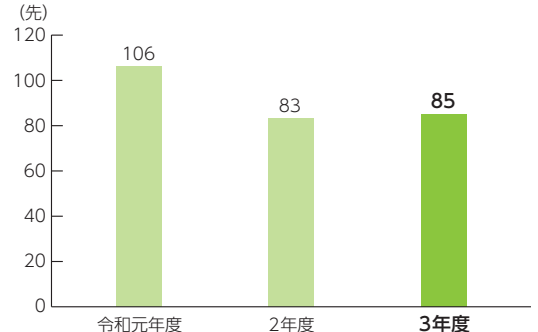
令和3年度は、タイ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、メキシコ、シンガポール及び台湾の提携金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**85先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和4年3月末まで)は**805先**となっています。

令和4年3月末時点で提携金融機関は15行となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和4年3月末時点で全国61の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**54先(令和3年度8先)**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注)国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績



③トライアル輸出支援事業^(注)の実績

令和3年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある農水産業者や食品製造業者に対して、貿易商社と提携し、**31件**の試験的な輸出(トライアル輸出)を支援しました。

国・地域別ではマカオ15件、台湾6件、ドイツ6件、香港1件、シンガポール1件、タイ1件、中国1件となりました。

輸出品目別では、農産物10件(シャインマスカット、自然薯、寿司用米など)、畜産物1件(牛肉)、加工品20件(みかんジュース、大豆加工品、ワインなど)となりました。

(注)取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

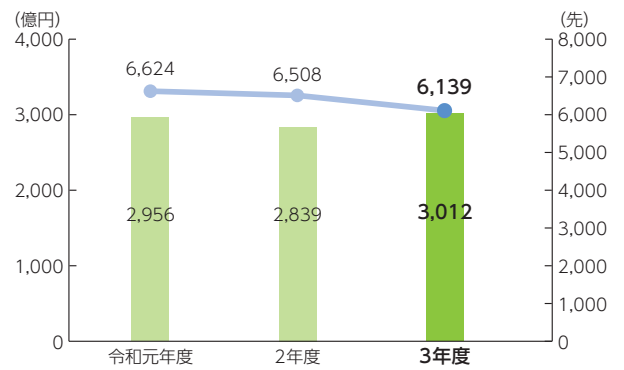
トライアル輸出支援事業の主な支援実績

輸出国・地域	令和元年度 支援件数	2年度 支援件数	3年度 支援件数	品目(令和3年度実績)
マカオ	5件	6件	15件	シャインマスカット、さつまいも、寿司用米、日本酒 など
台湾	22件	3件	6件	みかんジュース、リンゴジュース、ポップコーン、ワイン など
ドイツ	—	4件	6件	自然薯、大豆加工品 など
香港	5件	9件	1件	ハム・ソーセージ
シンガポール	3件	7件	1件	枝豆
タイ	—	1件	1件	牛肉
中国	—	—	1件	ワイン
その他	5件	5件	—	
計	40件	35件	31件	

(6) 農林水産業の新たな展開への支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援
 令和3年度の「農業経営基盤強化資金」(略称:スーパーL資金)の融資実績は、**6,139先(前年度比94%)、3,012億円(同106%)**となりました。

「スーパーL資金」の融資実績



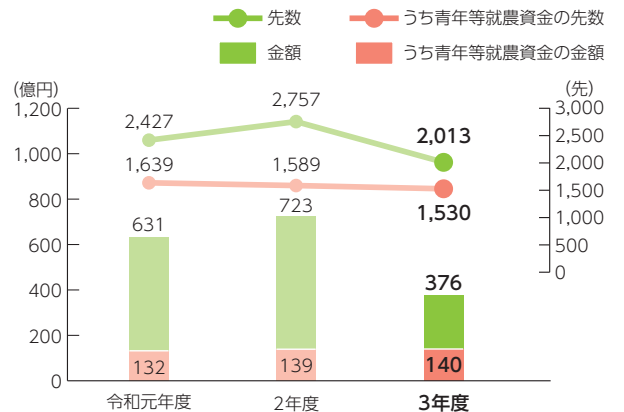
② 新規就農や農業参入の取組みを支援

令和3年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,013先(前年度比73%)、376億円(同52%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金^(注)」の融資実績は、**1,530先(前年度比96%)、140億円(同101%)**となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

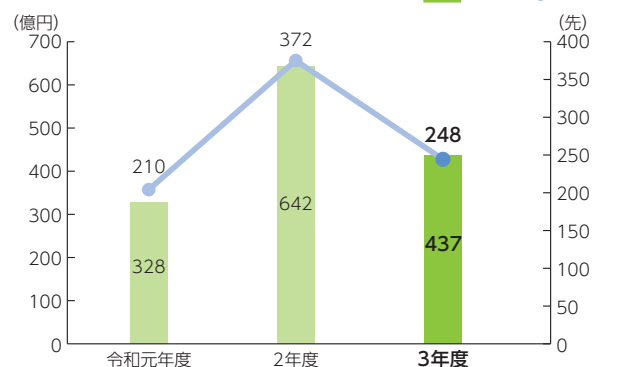
新規就農、農業参入関連の融資実績



③ 輸出の取組みを支援

令和3年度の輸出により経営改善に取り組む方への融資実績は、**248先(前年度比67%)、437億円(同68%)**となりました。

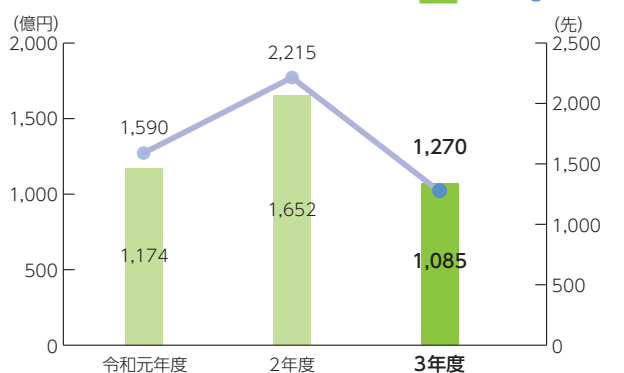
輸出に取り組む方への融資実績



④ 6次産業化の取組みを支援

令和3年度の6次産業化により経営改善に取り組む方への融資実績は、**1,270先(前年度比57%)、1,085億円(同66%)**となりました。

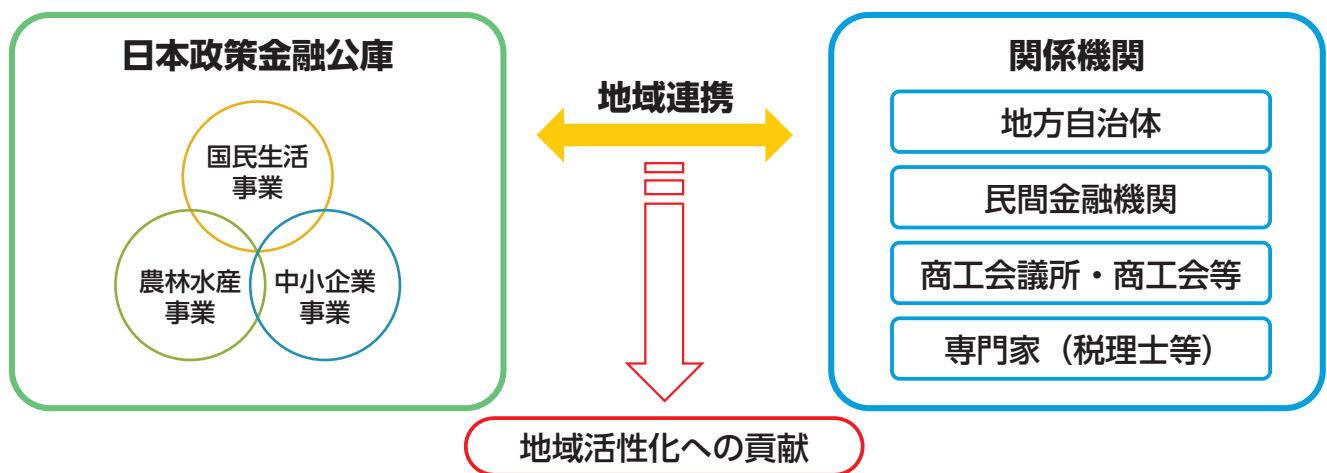
6次産業化に取り組む方への融資実績



地域での連携推進による地域活性化への貢献

日本公庫は、地方版総合戦略等への積極的な参画のほか、全国152支店のネットワークを活用したマッチング、商談会/セミナー等の開催などを通じて、地域活性化への貢献に取り組んでいます。

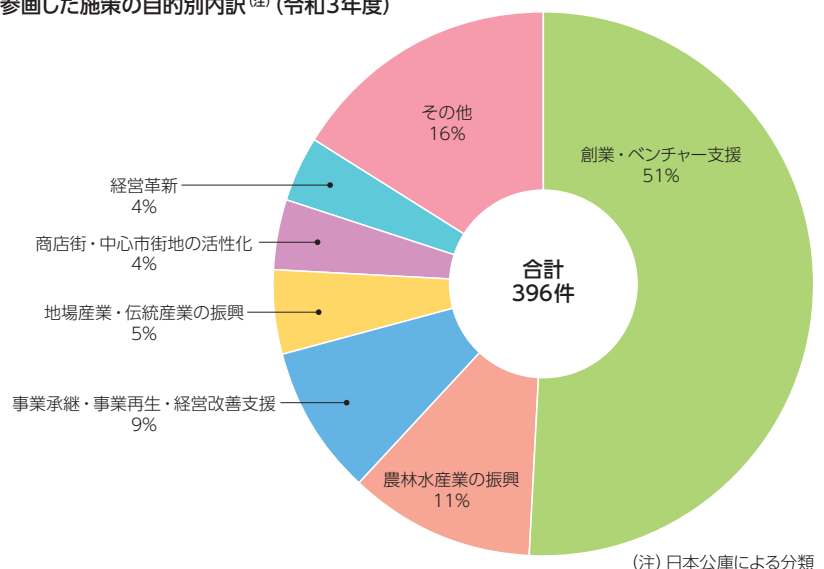
<p>(1) 地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化</p>	<p>地域活性化に貢献するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、地方自治体が策定した「地方版総合戦略」について、民間金融機関などと連携のうえ、コロナ禍を乗り越えるための施策等へ積極的に関与していくことで、同戦略の実施・推進を支援しています。</p>
<p>(2) お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供</p>	<p>多様化するお客さまのニーズに対応するため、全国152支店のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの拡大に向けたお客さまに対するハンズオンでのマッチング支援や商談会/セミナーの開催などに取り組んでいます。</p>
<p>(3) 関係機関を繋ぐ役割の発揮</p>	<p>地域を俯瞰的にとらえ、関係機関との連携を強化し、コロナ禍においてお客さまや地域が抱える課題解決等に取り組んでいます。</p>



地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実状やニーズをとらえ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 令和3年度は、第2期「地方版総合戦略」において、「創業・ベンチャー支援」や「農林水産業の振興」といった様々な分野で、**396件**の個別施策に参画しました。また、地方自治体などに対して、コロナ禍における日本公庫の取組みの説明や、コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例等の提供を行い、お客さまや地域が抱える課題解決に向けて、地方自治体との連携強化に取り組みました。

参画した施策の目的別内訳^(注) (令和3年度)



お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

- 令和3年度は、令和2年度に続きコロナ禍におけるお客さま対応に専念しつつ、地域の実状に応じて、全国各地でマッチングや商談会/セミナーの開催などに取り組みました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」は、新型コロナウイルス感染症の流行状況を勘案し、オンライン形式で開催したほか、全国の支店においても、地域の実状に応じて商談会やセミナーを開催するなど、お客さまの課題解決をサポートしています。
- インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や原材料の仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング
<https://match.jfc.go.jp/>



「全国オンライン商談会」

- コロナ禍の影響により、新たな販路の拡大やサプライチェーンの再構築等、マッチングニーズが多様化する中、お客さまのビジネスチャンス拡大を支援するため、令和2年度に引き続きオンライン形式の商談会を開催しました(令和4年2月14日～18日)。
- 新たにバイヤーとして大手企業だけでなく、お取引先中小企業や海外現地法人を募集した結果、725件(前回424件)の実効性ある商談が実現し、参加企業から高い満足度を得ることができました。



(商談会当日のイメージ)

関係機関を繋ぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、関係機関と連携し、各地域において、お客さま向けセミナーや相互の職員向け勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関を「繋ぐ」役割を發揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、令和3年度は、東京・熊本の2カ所で地域の金融機関、支援団体、地元企業・団体とともに「地域経済活性化シンポジウム」を開催しました。東京会場では「ウィズコロナ時代に求められる顧客支援について」、熊本会場では「地域活性化・地方創生に向けて～熊本地震から5年、コロナ禍を経て～」をテーマに、支援メニューの紹介や、現状の取組み、課題、今後の可能性などについて情報交換を実施し、全国に向けてオンラインで配信しました。

第1回 東京会場

- 開催日：令和3年7月9日
- 開催場所：日経ホール
- テーマ：ウィズコロナ時代に求められる顧客支援について
- 申込者数：1,076名(ライブ配信)
382名(アーカイブ配信)



東京会場の様子

第2回 熊本会場

- 開催日：令和3年10月12日
- 開催場所：ホテル日航熊本
- テーマ：地域活性化・地方創生に向けて
～熊本地震から5年、コロナ禍を経て～
- 申込者数：377名(ライブ配信)
106名(アーカイブ配信)



熊本会場の様子

第9回 高校生ビジネスプラン・グランプリ

日本公庫では、ビジネスプランを作成する過程を通じ、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として、平成25年度から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。

今回は、353校、3,087件の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって249校の学校に出張授業を実施し、ビジネスプランの作成サポートを実施しました。

令和4年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。宮城県農業高等学校の「#ZEROマイプラ」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。また、ビジネスプランの発表に臨む高校生に対して、岸田内閣総理大臣からビデオメッセージが寄せられました。



最終審査会のプレゼンテーション

〈第10回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

令和4年8月23日～9月28日 応募受付期間（※郵送による応募の場合は9月21日(必着)）

令和4年12月上旬 ファイナリスト10組（最終審査会参加者）発表

令和5年1月8日 最終審査会・表彰式の開催



グランプリを受賞した宮城県農業高等学校の皆さん

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>



高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページでは最新情報を随時更新しています。

<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



高校生ビジネスプラン・グランプリInstagramページでは最新情報を随時更新しています。

https://www.instagram.com/grandprix_kouko/



岸田内閣総理大臣からのビデオメッセージ

広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



SDGsの取組み

日本公庫は政策金融機関として、国連が提唱する持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) の達成に貢献できるよう取組みを進めてまいります。

日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献

業務運営計画 (2022年度～2024年度) において「お客さまへの支援や地域への貢献を通じ、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの達成にも貢献していく」ことを明示しています。

【日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献 (SDGsマッピング)】

 <p>1 貧乏をなくそう</p> <p>【事業運営】 ・ひとり親家庭等への支援を通じた教育にかかる経済的負担の軽減</p>	 <p>2 飢餓をゼロに</p> <p>【事業運営】 ・成長を目指す担い手農業経営体への支援 ・新たに農業経営を開始する者への支援 ・6次産業化に取組む農林漁業者への支援 ・国産農林水産物の国内外需要の拡大に取組む食品関係企業の支援</p>	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>【事業運営】 ・医療体制整備への支援</p>
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>【事業運営】 ・高校生ビジネスプラン・グランプリの開催 ・教育の機会均等への貢献 ・大学への出講等による研究成果の発信</p> <p>【組織運営】 ・職員の専門性の強化</p>	 <p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p> <p>【組織運営】 ・女性管理職の積極的登用 ・男性の家事、育児、介護への参画促進</p>	 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>【事業運営】 ・森林の有する多面的機能 (水源の涵養) 維持への支援</p>
 <p>7 経済を活性化させるためにクリーンエネルギーを</p> <p>【事業運営】 ・脱炭素化などの環境、エネルギー対策への支援 ・低炭素投資促進法に基づく特定事業に係るツーステップ・ローン ・産業競争力強化法に基づく事業適応 (脱炭素化) に係るツーステップ・ローン</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>【事業運営】 ・コロナ禍において影響を受けるお客さまへの支援 ・東日本大震災からの復興支援 ・ヒーローネット需要へのきめ細かな対応 ・危機対応円滑化業務の的確な実施 ・信用補完制度の着実な実施 ・創業・新事業支援 ・事業再生支援 ・事業承継支援</p> <p>【組織運営】 ・デジタル化の推進 ・テレワークなどの柔軟な働き方の一層の推進</p>	 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>【事業運営】 ・産業競争力強化法に基づく事業再編及び事業適応等に係るツーステップ・ローン ・高度な情報通信システムの開発供給及び導入に係るツーステップ・ローン</p> <p>【組織運営】 ・ワークライフ・マネジメント (WLM) の実践 ・ハラスメント対策の強化</p>
 <p>10 人や国ごとの格差をなくそう</p> <p>【組織運営】 ・ダイバーシティの推進 ・障害者雇用の着実な実施</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>【事業運営】 ・地域活性化への貢献</p>	 <p>12 つくると責任</p> <p>【組織運営】 ・環境に配慮した取組みの実施</p>
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>【組織運営】 ・危機管理態勢の強化 ・BCPの強化</p>	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>【事業運営】 ・養殖基礎強化への支援</p>	 <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> <p>【事業運営】 ・林業の持続的かつ健全な発展への支援 ・木材関連事業者の国産材の利用促進に資する取組み</p>
 <p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>【組織運営】 ・コンプライアンス意識の強化・定着化 ・反社会的勢力の排除態勢の強化 ・外部有識者で構成される評価・審査委員会の設置</p>	 <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>【事業運営】 ・協調融資や証券化を通じた民間金融機関等との連携 ・地方版総合戦略への積極的な参画などによる地方自治体との連携 ・商工会議所・商工会等の関係機関との連携</p>	

SDGsに係る取組み事例の発信

融資先や公庫の取組み事例をホームページで公表しています。



詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/index.html>



融資の事例

- 雷対策の機器運用ノウハウなど自社の知識と技術を海外へ継承、みんながハッピーになる地域貢献を
- プラスチック原料への代替を可能とする世界で唯一の紙パウダーを開発
- 持続可能な農業を目指し、木質バイオマス発電を活用して、エネルギーの地産地消を実現
- 家族目線で障がい者の支援を展開、誰もが生き生きと暮らせる地域を
- 国内最大級の畜産企業として、生産性の高いビジネスモデルを構築し、酪農を起点に循環型農業も推進

公庫の事例

- 「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の活動を通して地域課題の発掘に貢献
- ダイバーシティの推進
- 地域経済活性化シンポジウムを開催し、ステークホルダーを「繋ぐ」場を創出

令和3年度の業務概況及び決算概要

令和3年度の業務概況

我が国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

このような中、当公庫におきましては、政策金融機関として「政策」と事業に取り組む方々などを“繋ぐ”という使命感をもって、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの支援、セーフティネット機能の発揮、民間金融機関との連携、成長戦略分野等への支援、お客さまサービスの向上、地域活性化への貢献などに取り組みました。

当公庫は、コロナ禍における対応により再認識した政策金融機関として求められる役割を強く意識し、今後も大規模な危機が起こりうることを前提に、これに対処可能なオペレーションを不断に見直し、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮してまいります。

また、民間金融機関、商工会議所・商工会、税理士会等の関係機関と連携し、ポストコロナの新たな社会を牽引するスタートアップなどの創業・新事業及び農林水産物・食品の輸出促進並びに多くのお客さまが経営課題として掲げる事業承継といった成長戦略分野を力強く支援するとともに、地域経済の基盤となる中小企業・小規模事業者及び農林漁業者への支援を通じ地域活性化に貢献してまいります。

さらに、こうした政策金融サービスを広範囲かつ迅速に届けていくため、デジタル化を一層推進してまいります。

加えて、これらのお客さまへの支援や地域への貢献を通じ、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの達成にも貢献してまいります。

コロナ禍において影響を受けるお客さまへの支援

コロナ禍の影響が長期化する中、当公庫における新型コロナウイルス関連融資は、令和2年1月の相談窓口の設置以降、令和4年3月末までに累計で約102万件、17兆円を決定しました。また、コロナ禍の影響を受ける中小企業・小規模事業者の財務基盤を強化するため、令和2年8月から取扱いを開始した「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」による支援を推進しており、令和4年3月末までに約5千先、7千億円を融資決定しました。

さらに、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの支援として、融資後のフォローアップなどによりコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例の発信などを実施しました。

当公庫では、引き続き、お客さま及び職員の感染防止対策に努めつつ、相談体制を強化し、融資や返済に関する相談に親切・丁寧・迅速に、お客さまの不安に寄り添った対応を行ってまいります。

セーフティネット機能の発揮

東日本大震災、台風、大雨などの自然災害、経済情勢による経営環境の変化などの影響を受けている中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、資金繰り支援などを行うとともに経営面のアドバイスをいたしました。

このうち、島根県松江市における大規模火災、令和3年7月から8月にかけての大雨、令和3年長野県茅野市において発生した土石流、ウクライナ情勢・原油価格上昇等、令和4年福島県沖を震源とする地震に対しては、特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しました。

加えて、信用保証協会による保証が円滑に行われるための信用保険引受や危機対応円滑化業務を実施しました。

民間金融機関との連携

株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第1条が規定する民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めています。

当期におきましては、これまでの民間金融機関連携の取組みを継続するとともに、役員レベルを含めた組織的な対話の促進及び連携状況の経営層への浸透にも取り組みました。

コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応につきましては、民間金融機関との勉強会の実施や協調融資商品などの創設を通じた「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」の推進や当公庫ホームページにおいて各民間金融機関の新型コロナウイルス感染症関連支援情報について紹介するなどといった取組みにより、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生支援に係る連携を強化しました。

成長戦略分野等への支援

日本経済の成長・発展への貢献を念頭に、国の政策に基づき、リスクテイク機能を適切に発揮し、コロナ禍における環境変化を踏まえて、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開、農林水産業の新たな展開及び持続可能な社会の実現に向けた脱炭素化などの環境・エネルギー対策等への支援に取り組みました。

なかでも、事業承継支援につきましては、事業承継診断や事業承継マッチングを含む効果的なコンサルティングに重点的に取り組み、海外展開支援につきましては、海外展開支援機関とも連携の上、海外現地法人への直接的な資金支援や農林水産物・食品の輸出促進支援などに取り組みました。

お客さまサービスの向上及び地域活性化への貢献

当公庫が積極的に取り組むお客さまサービスの向上では、政策金融の役割を十分に理解し制度を適切に運用するとともに、お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供やコンサルティング機能の強化などに取り組んでいます。

また、コロナ禍においても第2期「地方版総合戦略」に積極的に関与し、お客さまや地域のニーズを踏まえた融資支援などに取り組みするとともに、「地域経済活性化シンポジウム」を全国2か所で開催しました。

また、本部において全国規模でのオンライン商談会を開催したほか、各支店においても地域の特色を活かした商談会等を開催し、お客さまや地域が抱える課題の解決に向けた取組みを実施しました。

これらにより、令和3年度の当公庫全体の融資実績は4兆8,993億円となりました。

令和3年度の当公庫全体の損益の状況につきましては、経常収益は4,370億円、特別損益を含めた当期純損失は3,875億円となりました。

令和3年度の決算概要

(1) 損益の状況

令和3年度(令和4年3月期)決算においては、当期純損失が3,875億円となり、前期比で6,497億円減少しました。減少の主な要因は、信用保険等業務勘定において、当期純損失が前期比5,767億円減少したことによるものです。

損益計算書

(単位：億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	3/3期	4/3期	3/3期	4/3期	3/3期	4/3期	3/3期	4/3期	
株式会社日本政策金融公庫	4,788	4,370	15,158	8,244	▲10,370	▲3,873	▲10,372	▲3,875	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,358	1,218	2,903	1,729	▲1,545	▲511	▲1,546	▲511	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	499	476	499	476	0	0	-	-	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	806	725	2,329	2,441	▲1,522	▲1,716	▲1,523	▲1,716
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	7	5	5	3	1	1	1	1
	信用保険等業務勘定	2,016	1,820	9,204	3,240	▲7,188	▲1,420	▲7,188	▲1,420
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	101	127	217	354	▲116	▲227	▲116	▲227	
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)	2	1	2	1	▲0	▲0	▲0	▲0	

(2) 資産の状況

資産の部合計は、40兆2,665億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は、前期末比で898億円減少し、28兆8,558億円となりました。

純資産の部合計は、政府からの出資金6兆9,452億円の受入れ及び当期純損失3,875億円の計上等により、15兆4,149億円となりました。

貸借対照表

(単位：億円)

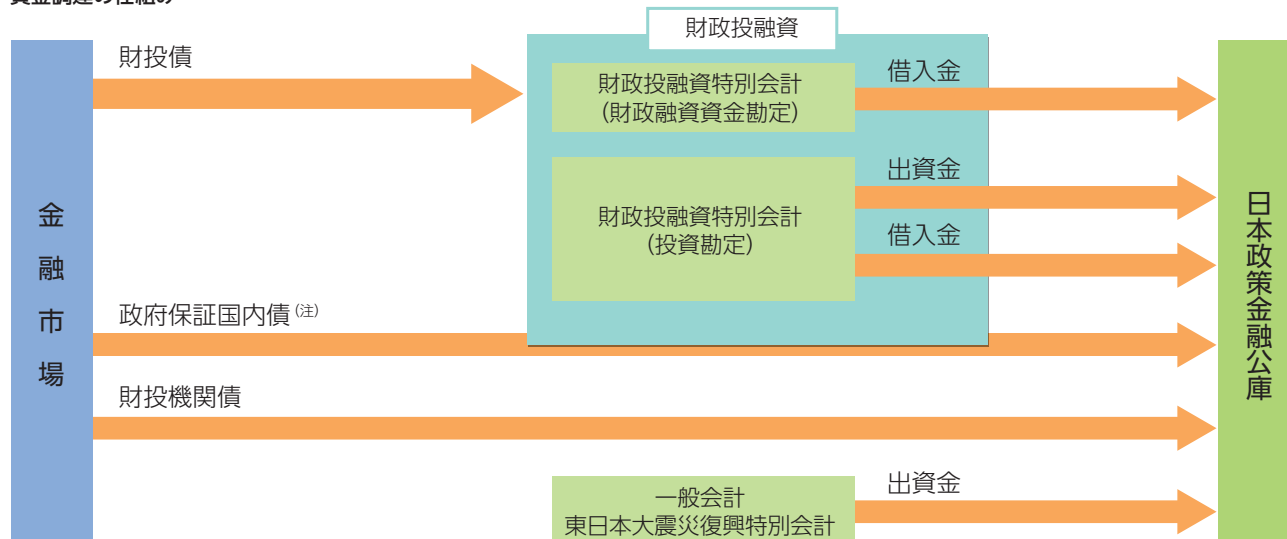
資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
	3/3期末	4/3期末		3/3期末	4/3期末
現金預け金	74,035	120,865	借入金	237,138	215,804
有価証券	374	402	社債	15,756	13,253
貸出金	289,457	288,558	寄託金	260	245
その他資産	449	262	保険契約準備金	15,368	17,376
有形固定資産	1,951	1,937	その他負債	352	332
無形固定資産	183	234	賞与引当金	54	52
支払承諾見返	938	265	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲7,791	▲9,860	退職給付引当金	902	924
			役員退職慰労引当金	0	0
			補償損失引当金	254	259
			支払承諾	938	265
			負債の部合計	271,027	248,516
			資本金	69,902	116,127
			資本剰余金	36,854	55,756
			利益剰余金	▲18,185	▲17,736
			その他有価証券評価差額金	-	1
			純資産の部合計	88,570	154,149
資産の部合計	359,597	402,665	負債及び純資産の部合計	359,597	402,665

資金調達

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

資金調達の仕組み



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれます。

資金調達の内訳

(単位：億円)

	令和3年度予算額	令和3年度実績額	令和4年度予算額
財政融資資金借入金他	247,276	18,511	47,933
政府保証国内債	12,000	—	1,000
政府出資金	1,961	69,452	667
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	261,237 (99%)	87,963 (99%)	49,600 (94%)
財投機関債	2,900	500	2,900
調達額合計	264,137	88,463	52,500

(注) 1. 令和3年度の予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

2. 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

●政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年限	令和元年度		2年度		3年度		4年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	300	—	5,000	500	5,000	—	—	—
6年	900	450	—	—	—	—	—	—
5年超(10年を除く)	—	—	60,000	—	—	—	—	—
5年未満	1,000	—	6,000	1,500	4,000	—	1,000	—
短期社債(1年未満)	—	—	5,000	—	3,000	—	—	—
合計	2,200	450	76,000	2,000	12,000	—	1,000	—

(注)1.令和2年度予算額は、補正予算による補正後の予算額です。

令和4年度予算額については、業務の進捗に応じ、発行を予定しています。

2.各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です(短期社債(1年未満)を除く※)。

※短期社債(1年未満)のみ、当該年度における発行残高の限度額です。

3.令和3年度において、政府保証債の発行実績はありません。

4.令和4年度において、令和4年5月末時点での発行実績はありません。

●財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

発行月・年限	令和元年度				2年度				3年度				4年度
	(予算額3,200)				(予算額3,000)				(予算額2,900)				(予算額2,900)
発行月	実績額2,050				実績額2,600				実績額 500				実績額 0
発行月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月
10年	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	—
4年	300	—	—	150	—	800	—	—	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	100	—
2年	500	400	500	—	600	1,100	—	—	—	—	300	—	—

(注)1.各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

2.令和4年度において、令和4年5月末時点での発行実績はありません。

当公庫の格付(令和4年5月末時点)

格付投資情報センター(R&I)	AA+ (安定的)
ムーディーズ・ジャパン(Moody's)	A1 (安定的)

Memo
